

第 4 次 千 早 赤 阪 村 総 合 計 画
千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略

自己評価結果

令和 3 年 8 月

1. 人口

（１）第４次千早赤阪村総合計画における目標

第４次総合計画では、目標年次である 2020（令和 2）年度の人口目標を総合計画策定当時と同程度の約 6,000 人の維持とした。

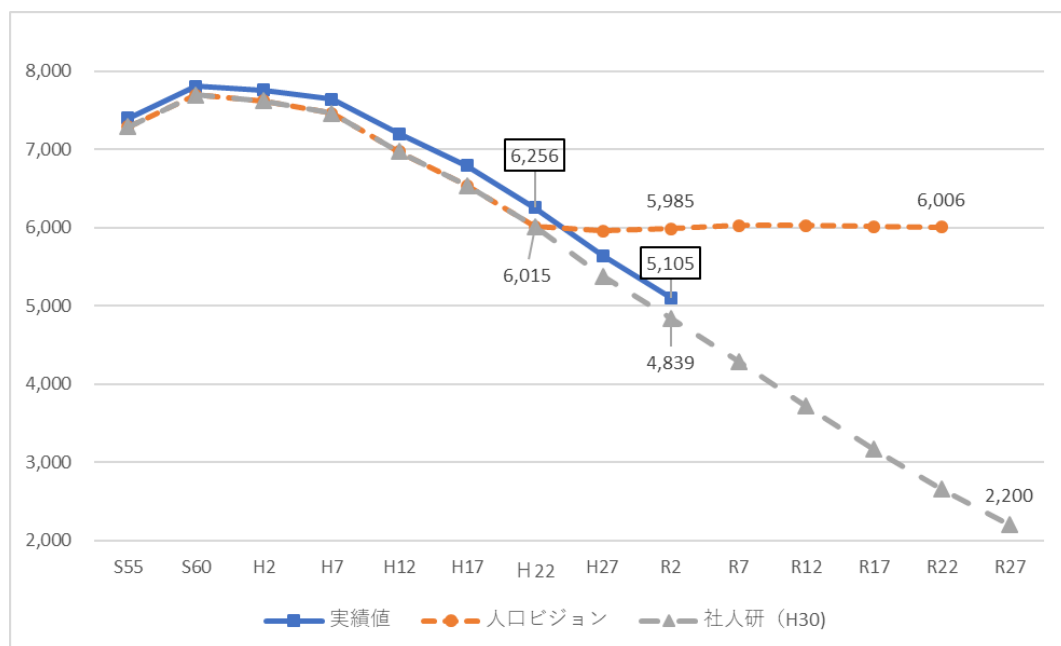
（２）千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標

総合戦略では、「千早赤阪村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成 28 年 1 月策定）」で 2040（令和 22）年の人口目標を約 6,000 人とした。

（３）人口の状況

2020（令和 2）年 9 月末時点の千早赤阪村の住民基本台帳人口は 5,105 人である。人口ビジョンにおける目標人口 5,985 人に対して、880 人下回っており、厳しい人口減少局面にある。

また、国立社会保障・人口問題研究所による平成 25 年推計（平成 22 年国勢調査ベース）と平成 30 年の推計（平成 27 年国勢調査ベース）を比較すると、本村の 2040 年の人口推計値が 668 人下方修正されている。



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
	(H22)	(H27)	(R2)	(R7)	(R12)	(R17)	(R22)
人口ビジョン (H27)	6,015	5,960	5,985	6,024	6,026	6,011	6,006
社人研推計 (H25)	6,015	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319
社人研推計 (H30)	6,015	5,378	4,839	4,287	3,718	3,163	2,651
実績値（住基人口）	6,256	5,639	5,105				

※人口ビジョン及び社人研推計は、国勢調査人口を活用しているため、実績値は毎年 9 月 30 日時点の住民基本台帳人口を採用

2. 第4次千早赤阪村総合計画の実行計画の効果検証

第4次総合計画では、平成23年度事業から平成27年度事業及び平成29年度事業は事務事業評価（平成28年度事業分は、事務事業評価制度見直しのため実施していない。）、平成23年度事業から平成26年度事業までは外部評価を行った。

平成30年度事業以降は事務事業評価を実施していないことから、平成30年度事業から令和2年度事業までの第4次総合計画実行計画に登載した各事業の計画値（目標）の達成度と今後の方向性を自己評価し、当該期間の事務事業の評価とする。

達成度は、平成30年度事業から令和2年度事業までの計画値（目標）に対する実績値を下の目安により表している。

達成度の目安… A（ほぼ100%）、B（75%程度）、C（50%程度）、D（25%程度）、E（0%）、実績なし

方向性…………… 4（拡充・強化）、3（継続・現状維持）、2（見直し・変更）、1（縮小・廃止）

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期 H30	第9期 R元	第10期 R2	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
O1 安全・安心・環境 O1 防災対策の推進	防災拠点整備事業（新庁舎）	計画	計画	目標なし			A	3	令和元年度から新庁舎建設の実施設計を開始したが、確認申請手続きなどの法手続きを行うため、令和2年度に繰り越した。また、実施設計は完了したが、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した庁舎とするため、既存庁舎の一部を利用する計画に変更し、令和3年度に繰り越した。	防災拠点であることのほか、新型コロナウイルス感染症対策というあらたな課題に対応できる、ソーシャルディスタンスを備えた新庁舎の完成を令和5年度中の完成を目指す。
			実績	目標なし						
		実施設計進捗（%）	計画		100.0	2.0				
			実績		98.0	0.0				
	避難所整備事業	実施設計（所）	計画			1	E	2	避難所建設予定地の境界確定、地質調査を実施。令和2年度は基本設計を作成。今後、実施設計、避難所建設に努める。	千早地区および所有者との協議中であるが、住民の生命・財産を守るために避難所の建設を目指す。
			実績			0				
	建築物耐震化事業	診断（件）	計画	5	5	3	E	3	平成23年度から実施し、延べ25件の診断補助を実施したが、近年は問い合わせや申請数も減少傾向にあり、平成30年度は1件にとどまっている。	村耐震改修促進計画では耐震化率を95%と目標設定している。 耐震診断後、設計・改修または除却する選択肢の確保及び人の命と財産を守るための制度として継続して実施する。
			実績	1	0	0				
		設計（件）	計画	1	1		D	3	住宅耐震設計及び改修には多額の費用を要することから、補助制度を設けているが、活用実績は少ない。平成30年度に耐震設計補助を1件活用されたが、改修工事には至らなかった。	村耐震改修促進計画では耐震化率を95%と目標設定している。 耐震診断後、設計・改修または除却する選択肢の確保及び人の命と財産を守るための制度として継続して実施する。
			実績	1	0					
		改修（件）	計画	1	1	1	D	3	耐震強度がなく、改修が困難な住宅に対して除却を支援している。平成28年度に制度開始後、延べ3件の実績があった。	村耐震改修促進計画では耐震化率を95%と目標設定している。 耐震診断後、設計・改修または除却する選択肢の確保し、人の命と財産を守るための制度として継続して実施する。
			実績	0	0	0				
		除却（件）	計画	4	3	3	D	3	耐震強度がなく、改修が困難な住宅に対して除却を支援している。平成28年度に制度開始後、延べ3件の実績があった。	村耐震改修促進計画では耐震化率を95%と目標設定している。 耐震診断後、設計・改修または除却する選択肢の確保し、人の命と財産を守るための制度として継続して実施する。
			実績	1	0	1				
		ブロック除去（件）	計画		3		D	1	平成30年の大阪北部地震を受けた緊急的に行った2年間のみ実施した。年に1件の実績があった。	平成30年の大阪北部地震を受けた緊急的に行った2年間のみ事業。
			実績		1					

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
01 安全・安心・環境 01 防災対策の推進	建築物耐震化事業	啓発・説明 会（回）	計画	1	1	2	A	3	村内の住宅の耐震意識向上のため、広報啓発やダイレクトメールなどによる啓発活動を行った。令和2年度は、広報誌掲載2回、ダイレクトメール1回、セミナー1回を実施した。	あらゆる機会をとらえて、耐震化率95%を目指す。引き続き啓発活動やセミナーなどの開催を実施する。
			実績	4	3	4				
	自主防災組織育成事業	組織結成 （件）	計画	2	1		B	3	5団体の組織設立支援を行い、現在9団体が組織されている。	組織率100%（13団体）をめざす。
			実績	1	0					
01 安全・安心・環境 03 消防・救急体制の充実	消防車両（指令車）		計画	目標なし	目標なし	目標なし	目標なし	4	更新時期や必要となる財源の検討を行った。	指令車は購入後、約18年が経過しており、早期に更新時期を決定し、購入する。
			実績	目標なし	目標なし	目標なし				
	高規格救急車	台数（台）	計画	0	1		A	3	車両の更新により、住民の生命を守り適正な救急救命業務を行うことができた。	住民の生命を守るために必要と考えるため継続して車両の更新を実施する。
			実績	0	1					
01 安全・安心・環境 06 生活排水対策の推進	下水道整備事業	布設距離 （m）	計画	207	169	60	B	2	計画の通り下水道処理人口普及率を72%から76%に増加することができた。下水道処理人口普及率＝整備区域内人口（人）/行政人口（人）	民家が点在し、まとまって整備できる区域が少なくなってきたので、さらに効率的に整備を進める。
			実績	159	178	0				
		供用開始件 数（件）	計画	20		27				
			実績	14		19				
	浄化槽設置補助事業 （合併処理浄化槽設置補助）	整備基数 （基）	計画	10	10	6	A	3	平成27年度から令和2年度までに30基の整備を実施できた。	引き続き、個人設置型にて補助を行う。
			実績	7	1	4				
	公共下水道維持管理事業	管理区域 （ha）	計画	198.00	199.00	202.00	C	3	令和元年度にストックマネジメント計画を策定し、ストックマネジメント計画に基づき管路点検調査を実施。	下水道施設の健全な状態を維持できるように改築更新を行う。
			実績	198.53	198.60	200.83				
		ポンプ施設 （所）	計画	15	15	16				
			実績	15	15	16				
	浄化槽維持管理費等補助事業	世帯 （世帯）	計画	100	100	90	B	1	事業開始当時は浄化槽設置台数も補助金交付申請率も少なかったが、広報等による推進活動を行った結果、初年度より設置台数及び補助金交付申請率が上がった。	浄化槽維持管理等補助金については、一定の効果があつた。令和4年度以降廃止する。
			実績	77	76	75				
01 安全・安心・環境 07 自然環境の保全・活用	ESCO事業	省エネ率 （%）	計画		30.0	32.1	A	1	平成30年度にESCO事業からくすのきホールをはじめとする公共施設6施設の改修を実施。令和元年度、2年度とも省エネルギー効果の保証値を達成した。	ESCO事業は、令和3年度で事業終了となるため、令和4年度以降は各施設の管理者において、省エネ機器の維持管理を行う。
			実績		54.8	47.0				

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
02 健康・福祉 01 健康増進・疾病予防の推進	任意予防接種費用助成事業	接種者数 (人)	計画	250	250	127	C	3	子どもたちの健やかな成長を保障する。高齢者の健康を守り、安心した生活を確保する。妊娠を希望する女性は、安心して出産を迎えることができる。	子どもの健やかな成長の保障と保護者の経済的負担の軽減、高齢者の肺炎の発症及び重症化の予防と健康の保持増進を図る。
			実績	113	91	113				
	妊婦健康診査公費助成事業	受診回数 (回)	計画	13	13	14	A	4	妊娠届出時に受診券を交付。受診の必要性と重要性を伝え、必ず受けるように説明しており、妊婦健診受診券の交付後、未受診はない。	妊婦健康診査受診券を交付し、健診費用を助成することで妊婦の健康を守る。
			実績	14	14	14				
	胃内視鏡検査による胃がん検診事業	受診者数 (人)	計画	100	30	28	D	3	H26年度に比べてH27年度無料化により1割増加。初回受診者の増加も見られた。受診率の目標値は20%であるが、4～10%未満である。	胃がん検診受診率20%を目標値とし、現在の受診勧奨の継続・強化に努める。引き続き、集団検診・個別検診を実施し、早期発見・早期治療に努める。
			実績	9	15	14				
02 健康・福祉 02 地域医療体制の充実	急病診療事業	受診者数 (人)	計画	157	157	157	B	3	医療機関の通常の診療日及び診療時間外において、医療を必要とする急病患者に診療を行うため、雷田林市、太子町、河南町、千早赤阪村の1市2町1村が医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力を得て日曜日・祝休日・年末年始における急病患者の診療を行い、救急医療体制の確立を図り不安解消に努めた。また、小児急病診療事業、二次救急医療事業、障害児（者）歯科診療事業など広域で取り組んだ。	安心して医療を受けられる体制を整える。
			実績	151	129	51				
02 健康・福祉 03 食育の推進	食育推進事業	会議開催回数 (回)	計画	1	1	1	C	3	食育関連事業開催回数の目標値1回で、R2年はコロナのため開催できず。子ども対象の食育関連事業参加者数の目標人数は20人で、H26以降達成できている。食育に関心のある人の増加目標値70%（R7年）であるが、H27年は57.9%（成人）、51.4%（中学2・3年生）。村の郷土食を知っている人の増加の目標値60%であるが、H27年は27.0%（成人）、51.4%（中学2・3年生）にとどまった。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業が実施できなかったため代替事業として動画配信35本を行い、視聴回数は1,170回となった。	村食育推進計画に基づき、村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組むとともに、村特有の地産地消の確立や幼（こども園）・小・中の一貫した教育等、健康、産業、教育・保育の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育事業を推進する。
			実績	1	1	0				
		子ども対象事業参加者数	計画	50	50	20				
			実績	20	23	0				
02 健康・福祉 07 子育て支援の推進	地域子育て支援拠点事業	利用者数 (人)	計画	1,200	1,200	430	A	3	親子が交流するための事業を実施し、子育てを応援したり、育児不安や子育ての様々な相談を受けながら、子育て支援を行った。	R2.4より直営の子育て支援拠点を開設し、よりニーズに合わせたきめ細やかな対応を行う。
			実績	446	434	1,204				
	子育て世代包括支援センター事業	利用者数 (人)	計画		270	270	C	3	妊娠前から切れ目ない支援を実施するため、母子手帳交付時より相談支援を行った。子育ての不安を軽減できるよう、関係機関との連携や、必要なサポートにつないだ。	妊娠期から子育て期での切れ目のない支援を行い、子育てのしやすい環境づくりを目指す。
			実績		開設準備	120				

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
O2 健康・福祉 O7 子育て支援の推進	子育て応援出産祝い事業	贈呈数 (人)	計画		20	20	A	3	4か月児健診の会場で対象者となる子と保護者に絵本と育児書を手渡しによって贈呈した。令和元年度からは、地元産材である「おおさか河内材」を使った積木の贈呈もしている。	子どもの健やかな成長を応援する環境づくりの促進を図ることを目的に事業を継続する。
			実績		10	15				
	保育料の助成	利用世帯数 (世帯)	計画	25	25	35	A	3	令和元年10月から、村独自の施策として、0〜2歳児クラスの子がいる世帯に対して、保育料を無償とした。	安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減することを目的に事業を継続する。
			実績	25	31	30				
	スクールソーシャルワーカー事業	配置人数 (人)	計画	1	1	1	A	4	児童虐待防止ネットワークを強化することにより、虐待を未然防止、早期発見・早期対応し、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげた。	児童虐待防止対策の充実を図ることを目的にしており、今後も現在の体制を維持する。
			実績	1	1	1				
		活動日数 (日)	計画	48	48	48				
			実績	31	27	14				
	子育て支援ヘルパー派遣事業	利用者数 (人)	計画	5	5	3	A	3	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保できた。	R1年度の利用実績はないが、過去に利用する家庭も多くあり、事業の継続により保護者の育児負担を軽減することができ、児童虐待の予防にも寄与することから、今後も現在の体制を維持する。
			実績	5	0	0				
	子育て短期支援事業	利用者数 (人)	計画	1	1	1	A	3	委託実績はなし。	実績はないが、事業の継続により保護者の育児負担を軽減することができ、児童虐待の予防にも寄与することから、今後も現在の受入体制を維持する。
			実績	0	0	0				
	子ども家庭総合支援拠点	支援人数 (人)	計画			25	A	3	子ども及び妊産婦の福祉に関し、大阪府、学校等の関係機関と連携し必要な実情の把握に努め、子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、支援を行った。	子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な支援に係る業務を行い、特に要支援児童及び要保護児童等への支援を図る。
			実績			32				
	子ども医療費助成事業	医療証交付 数(枚)	計画	450	450	420	A	4	子どもや保護者の身体的、精神的、経済的負担を軽減し、健全な生活を確保できた。	対象年齢を18歳までに引き上げることで子どもや保護者の身体的、精神的、経済的負担を軽減し、健全な生活を確保する。
			実績	442	431	414				
	妊婦歯科健診費助成事業	受診数 (人)	計画	25	25	9	D	3	妊娠中から歯科口腔衛生に関心をもたせ、乳幼児期のう蝕の予防につながった。	妊娠中から歯科口腔衛生に関心をもたせ、乳幼児期のう蝕の予防につなげる。
			実績	2	5	6				
	新生児聴覚検査助成事業	受診数 (人)	計画	25	25	14	C	3	令和元年度より受診券として10,000円分の助成(それまでは検診費用を償還払い)に切り換えた。	自費診療の新生児聴覚検査を公費負担することで、村での出生児全員が聴覚検査を受けられるようにする。
			実績	13	9	16				
	産後ケア事業	利用者数 (人)	計画	5	5	9	E	4	委託事業開始以降、利用者はなし。	産後うつや、精神的・身体的フォローが必要な産婦を支援する。
			実績	0	0	0				

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
02 健康・福祉 07 子育て支援の推進	産婦健康診査事業	利用者数 (人)	計画	25	25	38	A	3	開始以降、全数の産婦が受診(医療機関により1回受診)。医療機関との連携も取れており、精神的負担の高い産婦は医療機関より連絡があり、支援につながった。	精神的負担の高い産婦を孤立させることなく、適切な支援につなげる。
			実績	23	22	30				
	子育て世帯への紙おむつ等購入費用助成事業	子ども数 (人)	計画		40	40	A	3	乳児等を養育する保護者に対し、おむつ購入費助成金を支給することにより、子育てに係る経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長の促進を図った。	コロナウイルス等の影響による経済状況等を鑑み、現状維持とする。
			実績		65	51				
	子育て世帯への紙おむつ用無料ごみ処理券配布事業	子ども数 (人)	計画		40		D	3	平成31年4月から、子育て支援施策として、紙おむつを使用している2歳までの子どものいる世帯に対し、申請により無料ごみ処理券を追加配布してきた。	子育て支援施策の一環として今後も支援する。
			実績		11					
	副食費補助事業	利用世帯 (世帯)	計画			45	A	3	令和元年10月から、村独自の施策として、全末就学のすべての世帯に対して副食費を4,500円/月まで補助した。	安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減することを目的に事業を継続する。
			実績			30				
	英語教育推進事業	5級合格率 (%)	計画	70	70	70	A	3	所属学年に対応する水準の等級の合格率が、ほぼ大阪府の目標に達した。 ※5級は中学1年生のみ、4級は中学2年生のみ、3級は中学3年生のみで集計。	村の英語教育の成果の指標として、引き続き英検受験料の補助を行っていく。
			実績	93	84	93				
		4級合格率 (%)	計画	50	50	50				
			実績	85	56	77				
		3級合格率 (%)	計画	30	40	40				
			実績	44	54	39				
	海外留学体験事業	体験者数 (人)	計画	10	10	10	A	2	生徒が自分の考えを生きた英語で表現する力をつけることができた。 令和2年度～3年度は、コロナ禍により事業を中止。	コロナ禍の影響により、国内ですべての児童生徒が参加できる事業に変更し、体験型英語教育事業を実施する。
			実績	9	9	中止				
	学校給食費補助事業	助成数 (人)	計画	336	328	295	A	3	令和2年度はコロナ禍による困窮対策として、さらなる保護者の負担軽減を図るため、補助金の増額により学校給食費の無償化を実施。	保護者の経済的負担軽減のため、事業の継続は必要と考える。なお、補助額については検討していく必要があると考える。
			実績	333	315	287				
03 教育・歴史・伝統 04 生涯学習の充実	村民大学事業	参加者数 (人)	計画	450	250	150	C	1	平成23年～平成31年は、継続的に毎年度開催したが、前年度で設定した目標数値に達していないケースが多いため、自己評価をCとした。令和2年度からは村民大学事業の見直しをはかる必要があるとみなし、令和3年度の村民大学事業は事業見直しのため、休止を決定した。	従来の村民大学事業では、年齢層や開講内容に偏りがあるため、新たな形の生涯学習事業を模索し、様々なアプローチを試みる。
			実績	169	165	17				

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
O4 観光・産業・地域振興 O1 観光の振興	金剛山周辺施設管理事業	登山者数 (人)	計画			目標なし	目標なし	3	金剛山の登山者が快適に利用できるようにトイレの清掃・管理業務を実施した。	引き続き、金剛山のトイレの清掃・管理業務を業務委託する。
			実績			目標なし				
	観光振興事業	観光客数 (人)	計画			目標なし	目標なし	3	道の駅や農村公園の草刈、トイレ清掃等の維持管理を業務委託。道の駅は公募により民間団体に貸付。	道の駅などの観光関連施設の美化活動や維持管理を業務委託する。
			実績			目標なし				
	奥河内観光事業	イベント開催 (回)	計画	6	1		C	3	河内長野市と連携して、観光資源を効果的に宣伝し、観光PRができた。	河内長野市と連携して、観光資源を効果的に宣伝し、観光PRをする。
			実績	3	1					
	南河内観光の共同推進事業	観光誘致国 数(国)	計画	1			A	1	台湾でのトップセールスや台湾旅行博覧会への出展を行った。南河内市町村全体での取組には至らなかった。	事業終了
			実績	1						
	道の駅機能及び再整備調査事業			目標なし	目標なし		目標なし	1	関係団体、機関等と検討委員会(H30・5回、R元・1回開催)を行った。	令和3年度から道の駅を民間団体に貸付開始したことにより検討終了
				目標なし	目標なし					
O4 観光・産業・地域振興 O2 農林業の振興	農業次世代人材投資事業	就農者 (人)	計画	2	2	3	C	3	いちごアカデミー生と認定新規就農者へ交付行った(交付額上限150万円/年/人)。	補助事業を行うことにより、就農の定着化を図る。
			実績	1	1	2				
	農道舗装及び用水路整備事業	実施団体 (団体)	計画	8	5	4	A	3	農道、農業用水路の補修の経費を補助を行ったことにより、農道等整備の充実につながった。	農道・農業用水路の補修工事(20万円/件、原材料)が対象であり、継続的に補修工事を行うことで整備の充実を図る。
			実績	11	6	6				
	林業用施設等整備事業	事業実施路線 (路線)	計画		5	5	D	3	森林環境譲与税を活用し、林業環境の改善につながった。	林道補修工事(1件10万円以上40万円以下/件)が対象あり、継続的に整備事業を行うことで林業環境の充実を図る。
			実績		1	2				
	森林整備地域活動支援事業 (森林経営計画事業)	経営計画策定 団体(団体)	計画	2	0		A	3	12箇所の森林経営計画の策定につながった。	林業事業者による森林経営計画の策定に係る費用の一部を補助する。
			実績	2	0					
	森林環境保全整備事業	直接支援事業 (ha)	計画	50.00	30.00	37.00	B	3	森林経営計画に基づく間伐や森林作業道の開設を行うことにより、村内林業の充実につながった。	森林経営計画に基づく間伐や森林作業道の開設など、村内の森林環境の保全のために助成を行う(府の補助金査定経費の15%を補助)。
			実績	16.39	38.34	45.59				
		特定森林再生 事業(ha)	計画		7.00	4.00				
			実績		3.18	1.17				
	間伐材搬出利用促進事業	助成件数 (件)	計画	20	20	20	B	3	村内間伐の促進を図れたことにより、災害の防止につながった。	継続的に実施することにより、村内間伐の促進を図り災害の防止につなげる(7,000円/m。地域森林計画対象民有林、その周辺が対象)。
			実績	14	12	16				
	条件不利森林間伐事業	施業面積 (ha)	計画			25.00	B	3	森林環境譲与税を活用し、木材搬出が困難な森林での間伐が実施でき、被害防止につながった。	継続的に木材搬出が困難な森林での間伐を支援することで健全な森林育成し、森林機能の回復を図る(230千円/ha)。
			実績			21.06				

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
O4 観光・産業・地域振興 O2 農林業の振興	農の活性化プロジェクト事業	いちご受講者数（人）	計画	4	4	8	B	1	いちごをテーマに新たな産地形成や新規参入者の確保するため、大阪府、河南町、JA大阪南と南河内いちごの楽園プロジェクトを実施。	平成29年度からの5か年事業により令和3年度で事業終了。
			実績	2	5	4				
		参入企業（社）	計画	1	1	1	E	1	民間企業の参入はなかった。	平成29年度からの5か年事業により令和3年度で事業終了。
			実績	0	0	0				
	農林業振興活動助成事業	イベント参加者（人）	計画		2,000		D	1	大阪府森林組合の森の市イベントに助成、森林振興につながった。	令和元年度で事業終了。
			実績		400					
	農振整備計画の見直し				目標なし	目標なし	目標なし	1	農地パトロール結果を基に基礎資料を作成した。令和3年度に農振整備計画を策定する。	令和3年度中に、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施するために村が定める総合的な農業振興の計画を策定する。
					目標なし	目標なし				
	金剛山の里棚田夢灯り＆収穫祭	協働者数（人）	計画	50			E	廃止	事業運営方式を村主導から実行委員会主導に変更を行った。	事業終了。
			実績	中止						
		来客数（人）	計画	4,000						
			実績	中止						
	有害鳥獣被害防止対策事業	イノシシ捕獲（頭）	計画	100	100	200	C	3	令和2年度に大阪府内初の民間に捕獲実施隊を結成し、有害鳥獣の捕獲等に従事することができた。	継続的な捕獲等を実施することで有害鳥獣の対策を行う（国の補助金を活用していく）。
			実績	90	63	72				
		アライグマ捕獲（頭）	計画	10	30	30				
			実績	17	2	8				
O4 観光・産業・地域振興 O3 商工業の振興	消費者生活相談充実事業	困難相談事案（件）	計画	1	1	1	A	3	富田林市、太子町、河南町と共同で消費生活センターを運営。センターの周知や相談業務に取り組んだ。	引き続き富田林市に消費生活センターを設置し、相談業務を実施する。
			実績	19	24	24				
		講座開催（回）	計画			1	E	3	村民が講座に参加し、就労支援を実施できた（令和2年度新型コロナウイルス対策のため中止）。	継続的に村民の就労につながる講座を開催する。
			実績			中止				
	創業支援事業	支援対象者（件）	計画	14	14	14	E	3	富田林商工会と連携して、相談窓口、個別相談指導、創業セミナーを実施。	村民に対して受講ができる箇所（セミナーなど）を確保し、支援業務を継続的に行う。
			実績	0	0	0				
		創業者数（件）	計画	7	7	7				
			実績	0	0	0				
	創業支援融資利子補給事業	利子補給件数（件）	計画		5	2	E	1	新たに起業する者の支援として利子補給を実施。実績はなかった。	制度廃止。
			実績		未実施	0				
	企業誘致事業	誘致数・大規模（件）	計画	1			E	2	地区計画制度の運用見直しを行い、より企業が進出しやすい環境を整えた。	社会環境の変化に応じた土地利用計画の策定を検討していく。
			実績	未実施						
		誘致数・中規模（件）	計画	5			E	2	提案基準を府内で先駆け策定し、事業者が村内で起業を行いやすい環境整備を行った。	社会環境の変化に応じた土地利用制度の弾力的な運用を検討していく。
			実績	未実施						
		雇用者数（人）	計画	10			E	2	企業努力により地元雇用などを行われているが取組みを行っていない。	事前協議の段階でハード整備だけでなく、ソフト（地元雇用）についても就労支援事業と連携し誘致を進める。
			実績	未実施						

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
05 建設・交通 01 生活道路の維持	村道整備事業	舗装補修 (m)	計画	800.0	1600.0	800.0	B	3	地区の要望に対して維持管理を実施。	地区の要望に対して維持管理を実施。
			実績	1,297.5	1,457.5	989.1				
		雨水人孔蓋 (所)	計画		10	5				
			実績		7	4				
	橋梁整備事業	修繕・設計(所)	計画	1	1		A	2	千早赤阪村道路整備計画に基づき道路整備を実施。また、地区の要望に対して維持管理を実施。	千早赤阪村道路整備計画に基づき道路整備を実施。また、地区の要望に対して維持管理を実施。
			実績	1	1					
		点検(式)	計画			1				
			実績			1				
	交通安全施設設置事業	カーブミ ラー(所)	計画	32	30	15	A	3	交通安全施設の取替等維持管理を適切に実施できた。	事故なしを目指し、改修箇所を選定する。
			実績	14	16	18				
	地域公共交通事業	協議会 (回)	計画	4	2	2	C	3	わかりやすい・使いやすい・みんなで支える公共交通に取り組むため、協議会を開催。開催回数は計画を下回った。	持続可能な地域公共交通のため、今後の事業の方向性などを地域公共交通協議会で検討する。
			実績	1	2	1				
		実証実験 (回)	計画	1			A	1	タクシー利用助成事業の実証実験により、利用者、利用場所等の情報収集を行った。	実証実験を基にタクシー利用助成事業を平成30年度から開始した。
			実績	1						
		タクシー利用助 成数(人)	計画		840	670	B	2	75歳以上の人、障がい者、妊産婦などの利用者のうち、約95%が75歳以上の高齢者で占め、対象者のうち、約35%が申請し利用があり、高齢者等の限定的であるが一定の成果はあった。	今後も持続可能な地域公共交通の確保のため、民間交通事業者と連携し、全住民を対象とした利用方法や管理が簡単なシステムを検討していく。
			実績		345	405				
		タクシーチケット数 (枚)	計画			7,000				
			実績			7,495				
05 建設・交通 04 住環境の維持	定住促進空き家改修補助事業	改修件数 (件)	計画	6	5	5	A	2	子育て世代などの若年層の移住を目指し、H27から事業開始、R2までで39世帯96名利用があった。	子育て世代などの若年層の長期定住を目指すことはもとより、旧耐震設計の住宅については、耐震の診断を義務化し、耐震性の確保を要件として追加することで、より安全な住環境を目指す。
			実績	8	9	4				
	住宅取得費用補助事業	取得件数 (件)	計画	10	5	5	C	2	H30から事業開始し、R2までで9世帯の利用があった。初年度は計画に対して少なかったが、新築物件はほぼ利用されている。	子育て世帯や若年層の長期定住を目指し、引続き制度継続するとともに、本制度の拡充や、地元産業の活性化に向けた制度も併せて検討する。
			実績	1	5	3				
	新築住宅建設補助事業(共同住宅)	建築数 (棟)	計画	2			E	1	未実施	未実施
			実績	未実施						
	空き家情報バンク利用促進事業	登録物件数 (件)	計画	5	15	10	A	1	平成27年度から開始。当初、直営を行っていたが、よりきめ細やかな移住支援の実現を目指し、平成30年度に民間団体に運営を委託、2年の移行期間を経て令和2年度に民間による自主運営に移行した。空き家登録48件、移住希望者登録174件あった。	民間移行後も、民間団体と空き家活用に関する協定書に基づき、今後も運営サポートや情報共有を行い空き家の利活用を図る。
			実績	14	11	11				
		利用希望者 数(人)	計画	50	50	45				
			実績	41	40	24				

基本柱 基本施策	事務事業名	目標	目標 単位	実績			自己評価			
				第8期	第9期	第10期	達成度	方向性	成果内容	今後の施策方針
				H30	R元	R2				
05 建設・交通 04 住環境の維持	子育て世帯引越し費用助成事業	助成世帯数 (世帯)	計画	10	8	5	B	1	子育て世代などの若年層の移住を目指し、H28から事業開始し、R2までで、33件91名の利用があった。	本制度が転入の直接的な理由とはならないこと、さらにより定住に向けた検討を行うため制度の見直しを行った。
			実績	8	5	5				
	定住促進家賃補助事業	補助件数 (件)	計画	13	15	11	B	1	子育て世代などの若年層の移住を目指し、H27から事業開始し、R2までで、15件39名の利用があった。	長期定住者を確保するため、本制度を見直し、住宅取得費用補助事業の拡充を検討を行うため制度の見直しを行った。
			実績	11	8	9				
	美化や環境に関する条例事業	検討会開催 (回)	計画	1			A	1	豊かな環境の保全及び創造について基本理念を定め、村、村民等及び事業者の責務を明らかにするとともに、豊かな環境保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めた。	公害その他の環境の保全上の支障となる事象について、必要に応じ関係行政機関と協力してその適かつ迅速な処理に努める。
			実績	3						
06 協働・行政経営 02 コミュニティ活動の推進	地域おこし協力隊事業	導入数	計画	2	2	2	B	2	平成29年度から令和元年度の3か年委嘱した元協力隊は2名とも村内で起業、定住している。	協力隊員が担う地域課題や活性化事業、支援方法などを再検討し、新たな協力隊員の受け入れにつなげる。
			実績	2	2	0				
	地域活動等総合補助事業	解決した課題数 (件)	計画	39	39		C	3	地域における地域環境に関する活動、防災に関する活動、農林業に関する活動、その他の活動に対し補助金を交付し、地域課題の解決に貢献できた。	地域の課題をスピード感をもって解決するとともに、地域の実情に応じた活動を支援する。
			実績	24	20					
	地域活動活性化補助事業	協働事業数 (件)	計画	10			C	2	村民団体等が自主的、主体的に企画・活動する公益性のある事業に対し支援を行った。一過性の事業や独立運営できる事業が少ないことや、一貫した支援制度の構築ができなかったことなど課題を残した。	住民、地域団体、事業者、行政の協働のあり方を再構築し、必要に応じて支援制度を検討する。
			実績	2						
	がんばる地域応援事業	協働件数 (件)	計画		17	15	C	2		
			実績		13	7				
06 協働・行政経営 06 行政の広域化の推進	3市2町1村広域共同処理事業	WG開催 (回)	計画	6	6	6	C	3	3市2町1村では、南河内広域事務室など村単独ではできない事務を共同処理している。ワーキンググループでは広域連携事務の課題や新たな広域連携事務について協議、研究をした。	広域連携を開始してから10年が経過し、幹事市の負担見直しなど課題解決や新たな広域連携の可能性などを引き続き協議・研究する。
			実績	4	4	1				
06 協働・行政経営 07 情報ネットワークの整備	ホームページ等再構築業務	新規閲覧者数 (人)	計画	75,000			A	3	ホームページ利用者の利便性向上や情報発信者である職員にとって使いやすく多様な表現を行えるよう平成30年度にホームページのリニューアルを実施した。リニューアル後、随時情報の更新を行えるようになった。情報不足や未更新などはあったが、令和元年度は16万件、令和2年度は36万件と閲覧数は増加している。	本村の施策や魅力をより効果的に発信できるように努める。
			実績	73,000						

<基本柱別 達成度区分の状況>

		達 成 度						
		A	B	C	D	E	目標なし	計
基本柱	01安全・安心・環境	5	3	1	3	2	1	15
	02健康・福祉	12	1	4	3	1	0	21
	03教育・歴史・伝統	3	0	1	0	0	0	4
	04観光・産業・地域振興	4	4	3	2	8	4	25
	05建設・交通	6	4	2	0	1	0	13
	06協働・行政経営	1	1	3	0	0	0	5
	合 計	31	13	14	8	12	5	83
	割 合	37.3	15.7	16.9	9.6	14.5	6.0	100.0

<方向性別 達成度区分の状況>

		達 成 度						
		A	B	C	D	E	目標なし	計
方向性	1 縮小・廃止	5	4	1	2	4	2	18
	2 見直し・変更	3	3	2	0	4	0	12
	3 継続・現状維持	20	6	11	6	3	2	48
	4 拡充・強化	3	0	0	0	1	1	5
	合 計	31	13	14	8	12	5	83
	割 合	37.3	15.7	16.9	9.6	14.5	6.0	100.0

3. 千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

総合戦略における4つの基本目標に掲げる10項目の数値目標について、令和2年度までの各年度の進捗状況を以下のように評価した。

達成度の目安…A（ほぼ100%）、B（75%程度）、C（50%程度）、D（25%程度）、E（0%）、実績なし

基本目標	(1) 地域産業の活性化と雇用の場づくり	
施策の基本的方向性 及び関連事業	1) 地域産業の活性化、 ・地産品販路拡大支援事業 2) 地域産業の競争力強化 ・森林整備地域活動計画作成事業 ・再生可能エネルギー調査研究事業 ・青年就農給付金事業 ・金剛山の里棚田の夢灯り&収穫祭事業 ・金剛山活性化事業 ・史跡整備事業 ・奥河内観光事業の推進事業	・匠の森事業 ・森林環境保全直接支援事業 ・間伐材搬出費用助成事業 ・農産物直売所活性化事業 ・奉建塔周辺活性化整備事業 ・金剛山ビジターセンター整備事業 ・地域グルメ、おみやげ開発事業 ・ちはやあかさか魅力向上プロモーション事業

重要業績評価 指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
村内事業所数 (件)	197	7 件増/ 5 年	—	198	—	—	240	—
達成度	—	—	実績値なし	A	実績値なし	実績値なし	A	実績値なし

重要業績評価 指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
村内事業所従 業員数 (人)	1, 822	100 人/ 5 年	—	1, 826	—	—	—	—
達成度	—	—	実績値なし	A	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし

重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
ロープウェイ 乗客数 (人)	119, 083	140, 000	103, 507	112, 967	108, 956	94, 918	—	—
達成度	—	—	B	B	B	B	実績値なし	実績値なし

基本目標	(2) 新村民の受け入れと企業誘致のむらづくり
施策の基本的方向性 及び関連事業	1) 本村への移住促進 ・定住促進空き家活用補助事業 ・定住促進住宅推進事業 ・地域おこし協力隊活用事業 2) 本村への企業誘致 ・開発候補地調査事業 ・引っ越し費用助成事業 ・空き家情報バンク利用促進事業 ・学生による村活性化提案事業 ・企業創業・店舗開業支援事業

重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
転入者数 (人)	135	176 人/年	93	84	113	145	145	108
達成度	—	—	C	C	C	B	B	C

重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
転出者数 (人)	162	138 人/年 24	181	138	180	156	150	121
達成度	—	—	E	A	E	E	E	B

重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
企業誘致数 (件)	0 件	2 件 / 5 年	0	0	1	0	0	0
達成度	—	—	実績なし	実績なし	C	実績なし	実績なし	実績なし

基本目標	(3) 若者が家庭を持ち、家族が成長するむらづくり
施策の基本的方向性 及び関連事業	1) 妊娠・出産支援の充実 ・妊婦さん・赤ちゃん支援事業 ・子育て応援出産祝い事業 2) 子ども・子育て支援の充実 ・地域子育て支援拠点事業 ・ひとり親家庭医療費支給事業 ・子育て支援ヘルパー派遣事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・教育環境検討事業 ・英語教育推進事業 ・留学生交流事業 ・海外留学体験事業 ・小学校及び幼稚園空調設備設置事業 ・図書館情報システム更新事業 ・食育推進事業 ・こごせっ子教育応援事業

重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
村内出生数 (人)	15 人	36 人/年	23	18	19	13	12	16
達成度	—	—	C	C	C	C	C	C

重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
園児、児童、 生徒数 (人)	391	663	381	368	350	335	320	290
達成度	—	—	C	C	C	C	C	実績なし

基本目標	(4) 地域が絆で繋がるふるさとづくり	
施策の基本的方向性及び関連事業	1) 交通不便の解消 ・ 地域公共交通確保維持改善事業 2) 安全・安心な防災のむらづくり、 ・ 防災拠点整備事業 ・ 自主防災組織育成事業 ・ 防犯カメラ設置事業 3) ふるさとづくりの活性化 ・ 小水力発電調査研究事業 ・ 地域活動活性化補助事業 ・ 地域公共交通確保維持改善事業(再掲) ・ 企業創業・店舗開業支援事業(再掲) ・ 防災対策事業 ・ 建物耐震化補助事業 ・ 土砂災害ハザードマップ作成事業 ・ 再生可能エネルギー調査研究事業(再掲) ・ 史跡整備事業(再掲) ・ 地域活動活性化補助事業(再掲)	

重要業績評価 指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
地域公共交通 利用者数(人)	164 人/月	200 人/月	定路線 164 人/月	定路線 409 人/月 デマンド 135 人/月	—	タクシーチケット申請 239 人	タクシーチケット申請 454 人	タクシーチケット申請 517 人
達成度	—	—	A	A	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

重要業績評価 指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					
	H26	R 元	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
年間犯罪件数 (件)	4	0	5	6	1	4	10	4
達成度	—	—	E	E	B	E	E	E

4. 次期総合計画及び総合戦略について

本村では、令和4年度を初年度とする「第5次千早赤阪村総合計画」を令和元年度から策定に向けた作業を開始している。この計画では、「第2期千早赤阪村まち・ひと・しごと総合戦略」を一体化したものとする予定である。当該計画では、重要業績評価指標（KPI）を基本目標ごとに設定し、毎年度評価できるようにする。

なお、人口ビジョン（人口推計）についても変更する。

5. 参考

（1）第4次千早赤阪村総合計画

第4次千早赤阪村総合計画では、「みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか～夢をもって子育てができる 金剛山(こごせ)のむら～」を将来像として取り組みを進めた。特に、「人口の維持」・「地域の活性化」を最重点目標とし、子育て対策、住環境対策、活性化対策の3つの重点施策を中心に取り組みを進めた。

また、各施策の進捗状況と成果を継続的に評価するため、外部評価や事務事業評価を実施した。

第4次千早赤阪村総合計画 (2011(平成23)年～2021(令和3)年)	
みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか ～ 夢をもって子育てができる 金剛山(こごせ)のむら ～	
最重点目標	「人口の維持」・「地域の活性化」
重点施策	「次世代育成プロジェクト」～子育て対策～ 「住みたい“むら”プロジェクト」～住環境対策～ 「交流人口増加プロジェクト」～活性化対策～
①安全・安心・環境	～豊かな自然と共生し やすらぎのある暮らしを育む むらづくり～
②健康・福祉	～心と体の健康を みんなで育む むらづくり～
③教育・歴史・伝統	～歴史・文化、人が育む むらづくり～
④観光・産業・地域振興	～地域資源を生かし村民の元気を育む むらづくり～
⑤建設・交通	～村民の快適な暮らしを育む むらづくり～
⑥協働・行政経営	～村民と行政がともに育む むらづくり～

※第4次総合計画の計画期間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第5次総合計画の策定を1年延期したことから、令和3年度まで1年延長した。

（2）千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少と地域経済の縮小の克服などなどのための目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめたもの。第4次総合戦略や過疎地域自立促進計画と整合を図りつつ、過疎からの脱却に向けて取り組みを進めた。

千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2015(平成27)年度～2021(令和3)年度)	
将来人口	2040(令和22)年 約6,000人
基本目標と施策の基本的方向性	1. 地域産業の活性化と雇用の場づくり 2. 新村民の受け入れと企業誘致のむらづくり 3. 若者が家庭を持ち家族が成長するむらづくり 4. 地域が絆で繋がるふるさとづくり

※まち・ひと・しごと総合戦略は、新たな総合戦略を総合計画と一体的に策定することとしたために、計画期間を令和3年度まで延長した。

(3) 近年の取組みの状況

年度	できごと
2011（平成 23）年度	・第 4 次千早赤阪村総合計画がスタート ・子ども医療費助成制度の入院の対象を中学校卒業まで拡充 ・買い物弱者や地域公共交通のあり方、定住促進に関する調査研究を開始 ・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町及び河南町と広域連携事務（南河内広域事務室）を開始
2012（平成 24）年度	・村民協働提案型むらづくり事業を開始 ・妊産婦公費等助成制度の助成額を拡充 ・幼児の水痘・おたふくかぜ予防接種費用の全額助成を開始 ・高齢者の肺炎球菌予防接種費用の助成を開始 ・防災行政デジタル無線整備事業を開始 ・B&G 海洋センタープールを改修
2013（平成 25）年度	・成人等の風しん予防接種費用助成を開始 ・富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町及び河南町のスポーツ施設の共同利用を開始 ・村立中学校の給食を開始 ・子ども医療費助成制度の入院・通院の対象を中学校卒業まで拡充 ・新庁舎建設検討委員会を設置 ・むらづくり経営計画（H25～H28）を策定
2014（平成 26）年度	・大阪府内ではじめて過疎地域に公示、過疎地域自立促進計画を策定 ・中学生海外留学体験事業を開始 ・パスポートの発給事務を太子町、河南町とともに富田林市へ事務委託を開始 ・大阪府内ではじめてロタウイルスワクチン、B 型肝炎ワクチンの助成を開始
2015（平成 27）年度	・まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを策定 ・定住促進空き家情報バンク制度、空き家活用補助事業など移住・定住施策を開始 ・がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）の無料化を開始 ・浄化槽維持管理費等補助事業を開始 ・地区防犯灯 LED 化に対する補助を実施 ・地域公共交通事業の実証実験を開始（定路線型） ・広報ちはやあかさか 500 号を迎える
2016（平成 28）年度	・村税、国民健康保険料、水道料金・下水道使用料のコンビニ収納を開始 ・新生児聴覚検査費用助成事業を開始 ・妊婦歯科健診費用助成事業を開始 ・間伐材搬出費用助成事業を開始 ・地域公共交通事業の実証実験を開始（定路線型・デマンド型） ・村制施行 60 周年を迎える ・金剛山ロープウェイが開通 50 周年を迎える ・新庁舎建設候補地として現庁舎の位置で建て替えに決定
2017（平成 29）年度	・地域おこし協力隊 2 名が着任 ・水道事業が大阪広域水道企業団と統合 ・農の活性化プロジェクトを開始 ・広報ちはやあかさかの紙面をカラーに刷新 ・村政まちかど講座をスタート

2018（平成 30）年度	・新築マイホーム助成事業を開始 ・ESCO 事業を導入し、公共施設の空調機器等を改修 ・産婦健康診査の費用助成を開始 ・タクシー利用料助成事業の実証実験を開始。金剛バスが楠公誕生地まで延伸 ・道の駅運営を一時休止、暫定運営を開始 ・役場庁舎内に簡易郵便局がオープン ・国保診療所の送迎サービスを開始 ・村ホームページをリニューアル
2019（令和元）年度	・乳幼児のおむつ費用助成を開始 ・子育て応援出産お祝い事業として絵本とおおさか河内材の積木をプレゼント ・有害鳥獣対策実施隊を結成 ・小中学校にタブレット型パソコンを導入 ・第 5 次総合計画の策定作業を開始 ・村立こごせ幼稚園が閉園
2020（令和 2）年度	・公私連携による幼保連携型認定こども園が開設 ・地域子育て支援拠点「ひまわり」が開設 ・幼児教育・保育の無償化と副食費助成を開始 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、第 4 次総合計画の計画期間を 1 年延長